

男女共同参画の視点による平成28年熊本地震対応状況調査

<応援自治体向け調査票>

■男女共同参画の視点からの防災とは

男女共同参画の視点からの防災とは、地域の防災力の向上のため、様々な災害時の教訓を活かし、男女で異なる災害から受ける影響に配慮することや、性別のみにとらわれず、防災・復興の主体的な担い手として女性が位置づけられ、活躍することなどを通じて、地域における生活者などの多様な視点から、予防(平時)、応急、復旧・復興の各場面において、防災対策を考え、実行していくことです。

(考え方)

男女が、互いにその人権や性別を尊重し、喜びも責任も分かち合いつつ、共にその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現は、全ての個人がより暮らしやすくなるものであり、我が国社会にとっての最重要課題です。

一方、災害は、地震、津波、風水害等の自然現象(自然要因)とそれを受け止める側の社会の在り方(社会要因)により、その被害の大きさが決まってくると考えられており、災害時には平時における社会の課題が一層顕著になって現れます。

その際、性別、年齢や障害の有無等、様々な社会的立場によって災害から受ける影響は異なることから、これらの視点を通して、社会要因による災害時の困難を最小限にする取組が重要となります。

例えば、これまでの災害の経験から、災害時には、

- ①男性、女性という性別を理由として役割を固定的に分ける意識(固定的性別役割分担意識)から、家事や子育て、介護等の増大する家庭的責任が女性に集中しストレスや心身の不調を抱えやすい一方、家族を経済的に支え、守るのは自分の役割であるとの意識が強い男性が、その責任を抱え込み追い詰められやすいこと
- ②男女のニーズの違いや子育て家庭、介護を必要とする家庭の事情などが十分配慮されず、必要な支援や物資が提供されないこと
- ③意思決定の場への女性の参画割合が低く、予防(平時)、応急、復旧・復興の各場面において女性の意見が反映されにくいこと
- ④女性や子どもに対する暴力が、災害時には避難所や仮設住宅等で顕在化する懸念
- ⑤女性はパート・アルバイト等の非正規雇用が多いため、災害時に解雇・雇止めされるおそれがあること

などの問題が明らかになっていますが、これらは全て平時の男女共同参画の課題が災害時に表出したものです。

このような災害時の課題を解決、もしくは未然に防ぐために、男女で異なる災害から受ける影響に配慮することや、防災・復興の主体的な担い手として女性を位置づけることなどを通じて、地域における生活者などの多様な視点から、防災対策を考え、実施し、地域の防災力を高めていくことが、男女共同参画の視点からの防災です。

■本調査の目的

本年4月に発生した平成28年熊本地震(以下、「熊本地震」という。)は、その前震と本震により最大震度7を観測し、その後も繰り返し続く大きな余震により、熊本県を中心に甚大な被害をもたらしましたが、発災直後から避難所をはじめ、被災者支援において男女共同参画の視点から課題が発生していたとの報告もあります。

政府では、第4次男女共同参画基本計画(平成27年12月25日閣議決定)及び防災基本計画(平成28年2月16日中央防災会議決定)においては、予防(平時)、応急、復旧・復興等のあらゆる局面において、男女のニーズの違いに配慮するとともに、防災・復興に係る意思決定の場への女性の参画を推進するよう求めています。

また、内閣府では、平成25年に、東日本大震災等、過去の災害対応における経験を基に、男女共同参画の視点から必要な対策・対応について、地方公共団体が取り組む際の指針となる基本的な事項を「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」として取りまとめ、地方公共団体、関係機関・団体等と共有しています。

これらを踏まえ、熊本地震において災害対応に当たった団体の、事前の備えや発災時の対応、これまでの復旧・復興の対応状況の把握や各種事例の集積を男女共同参画の視点から実施するとともに、男女共同参画の視点から、今後解決すべき課題等を明らかにすることを目的とした調査を実施します。

■ 0. 回答者について

回答者及び本件についての連絡先(ご所属・ご連絡先)をご記入ください。

都道府県名		市区町村名	
ご所属		ご担当者名	
電話番号		メールアドレス	

■ I. 職員の体制について

(1) 職員の体制

問1 貴自治体における防災を担当している部署の職員体制について (※平成28年12月1日時点)			
部局名			
課室名			
職員数【常勤】(課室長まで含む)	人	(男性 人 女性 人)	
職員数【非常勤】(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	

問2 貴自治体における男女共同参画を担当している部署の職員体制について (※平成28年12月1日時点)			
部局名			
課室名			
職員数【常勤】(課室長まで含む)	人	(男性 人 女性 人)	
うち男女共同参画専任職員数	人	(男性 人 女性 人)	
うち男女共同参画兼任職員数	人	(男性 人 女性 人)	
職員数【非常勤】(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	
男女共同参画専任職員数(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	
男女共同参画兼任職員数(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	
《男女共同参画センターが設置されている場合は、センターの職員体制を以下に記入して下さい》			
センター名			
職員数【常勤】	人	(男性 人 女性 人)	
うち男女共同参画専任職員数	人	(男性 人 女性 人)	
うち男女共同参画兼任職員数	人	(男性 人 女性 人)	
職員数【非常勤】(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	
男女共同参画専任職員数(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	
男女共同参画兼任職員数(実人数)	人	(男性 人 女性 人)	

■ II. 発災後の対応

(1) 職員の派遣

問3 貴自治体が被災地に派遣した職員の状況について			
派遣した職員の数	人	(男性	人 女性
(うち)保健師	人	(男性	人 女性
(うち)看護師	人	(男性	人 女性
(うち)土木・建築職員	人	(男性	人 女性
《以下は、派遣した職員の数に占める女性の割合が3割以上の場合に記入してください》			
女性職員の派遣が3割以上となった理由 (該当するものすべてに○)			
1. 職員に占める女性職員の割合と比例しているから			
2. 派遣先に求められている要件に合う女性職員が多いから			
3. 男女問わず派遣できるよう研修しているため			
4. 派遣の公募に女性職員が応募したため			
5. 育児・介護などの家庭の事情を考慮し、派遣期間を短くしている			
6. 女性職員の派遣に際して、必要な資機材、環境整備を行っているため			
7. その他 ↓具体的に記入してください			
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>			
《以下は、派遣した職員の数に占める女性の割合が3割未満の場合に記入してください》			
女性職員の派遣が3割未満となった理由 (該当するものすべてに○)			
1. 防災や災害対応の経験がある女性職員が少ない			
2. 防災や災害対応の研修を受けている女性職員が少ない			
3. 男性職員を中心に派遣するのが団体としての方針であった			
4. 派遣職員は原則自主的に手を挙げた人の中から選定していたが、手を挙げる女性職員が少なかった			
5. 育児や介護等を担っている女性職員が男性と比較して多く、派遣できなかった			
6. 派遣先での女性職員の活動環境を確保できなかった			
7. その他 ↓具体的に記入してください			
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>			

問4 被災地に職員を派遣した際の、災害派遣に関する説明会の実施や派遣者用のマニュアル等の作成状況について		
① 災害派遣に関する説明会の実施（該当する番号1つを選択）	1. 有 2. 無	
② 派遣者用のマニュアル等の作成（該当する番号1つを選択）	1. 有 2. 無	
《①②どちらかで「1. 有」を選択した場合に回答》		
③ 災害派遣に関する説明会や派遣者用のマニュアルの内容に、男女共同参画の視点を踏まえた事項が含まれていた（該当する番号1つを選択）	1. 有 2. 無	
《③で「1. 有」を選択した場合に回答》		
男女共同参画の視点を反映させるための工夫等の内容		

問5 女性職員を被災地に派遣した場合の状況について		
① 女性職員の被災地への派遣に関する対応を講じていましたか（該当する番号1つを選択）	1. 有 2. 無	
《①で「1. 有」を選択した場合に回答》		
② 具体的な対応		

■ Ⅲ. 避難所等での支援について

(1) 支援活動を行った市町村

問6 貴自治体の職員を派遣した市町村はどこですか（該当するものすべてに○）

(熊本県)		10. 美里町		20. 南阿蘇村	
1. 熊本市		11. 玉東町		21. 西原村	
2. 八代市		12. 和水町		22. 御船町	
3. 玉名市		13. 南関町		23. 嘉島町	
4. 山鹿市		14. 大津町		24. 益城町	
5. 菊池市		15. 菊陽町		25. 甲佐町	
6. 宇土市		16. 南小国町		26. 氷川町	
7. 宇城市		17. 小国町		27. その他	
8. 阿蘇市		18. 産山村			
9. 合志市		19. 高森町			
(大分県)		3. 日田市		6. 由布市	
1. 大分市		4. 竹田市		7. その他	
2. 別府市		5. 宇佐市			

《避難所の直接支援を行った自治体は問7へ、行っていない自治体は問10へ進んで下さい》

問7 避難所の支援を行った団体にお聞きします。貴自治体の職員が支援を行った避難所について、その数をご記入ください（把握している分だけで結構です）。また、貴自治体の職員が支援を行った避難所の種類についてご記入ください

貴自治体の職員が支援を行った避難所の数			箇所
貴自治体の職員が支援を行った避難所の種類 (該当するものすべてに○)	一般(一般住民対象)		
	母子を対象(母子、妊産婦、新生児、乳幼児対象)、女性専用		
	その他(福祉避難所等)		

※可能であれば派遣避難所名の分かる資料を添付してください。

問8 貴自治体の職員を派遣した避難所について、育児、介護、女性等の多様なニーズをどのように把握していましたか（該当するものすべてに○）

1. 避難所の担当職員や避難所の運営体制に女性を配置した	
2. 保育士、介護士、看護師、保健師など専門職員を配置した	
3. 担当を決め、ニーズの聞き取りを行った	
4. ニーズ調査を行う際に、同性が調査を行うように配慮した	
5. ノウハウを有する派遣職員を担当とするようにした	
6. その他 ↓具体的な内容を記入してください	
7. 特に行っていない	

問9 貴自治体が支援を行った避難所について、男女共同参画の視点を反映させるために行った取組や工夫があれば、具体的にご記入ください。また、男女共同参画の視点から課題が発生したことがあれば、以下に把握している範囲で結構ですので、その避難所の対象・特徴や課題等を記入してください。
※いずれも、複数の避難所支援を行っていた場合には、どこの避難所であるかも記載してください

男女共同参画の視点を反映させるために行った取組や工夫

男女共同参画の視点からの課題

問10 避難所以外の支援で、育児・介護・女性・男性等の多様なニーズへの配慮を行った事例があれば具体的に記述してください。

■ IV. その他

問11 男女共同参画の視点から貴自治体職員と被災自治体職員及び民間支援団体との連携状況について (該当するものすべてに○)	
1. 被災自治体職員と概ね円滑に情報共有ができた	
2. 被災自治体職員との情報共有に難しい面があった	
3. 民間支援団体と概ね円滑に情報共有ができた	
4. 民間支援団体との情報共有に難しい面があった	
5. 被災自治体職員と概ね円滑に役割分担ができた	
6. 被災自治体職員との役割分担に難しい面があった	
7. 民間支援団体と概ね円滑に役割分担ができた	
8. 民間支援団体との役割分担に難しい面があった	
9. 被災自治体職員及び民間支援団体へ概ね円滑に適切な指示ができた	
10. 被災自治体職員及び民間支援団体へ適切な指示を出すのに難しい面があった	
11. その他 ↓具体的な内容を記入してください	
<div style="border: 1px solid black; height: 50px; width: 100%;"></div>	
12. 特になし	

問12 被災自治体職員又は民間支援団体との連携に関する上記回答の背景、要因について、お気づきの点、考えられている点があれば下記にご記入ください (例： 受援体制が整っていた／いなかった。被災自治体職員の経験、研修等が十分であった／なかった。等)

問13 貴自治体における備蓄の状況、各品目の被災地への支援の状況について

品目	備蓄の有無(該当する番号1つを選択)		被災地への提供の有無(該当する番号1つを選択)		
	1.有	2.無		1.有	2.無
簡易間仕切り	1.有	2.無		1.有	2.無
段ボールベッド	1.有	2.無		1.有	2.無
更衣室用ダンボール	1.有	2.無		1.有	2.無
簡易トイレ	1.有	2.無		1.有	2.無
防犯ブザー等	1.有	2.無		1.有	2.無
下着(男性用)	1.有	2.無		1.有	2.無
下着(女性用)	1.有	2.無		1.有	2.無
ハンドクリーム	1.有	2.無		1.有	2.無
リップクリーム	1.有	2.無		1.有	2.無
化粧品	1.有	2.無		1.有	2.無
生理用品	1.有	2.無		1.有	2.無
サニタリーショーツ	1.有	2.無		1.有	2.無
清掃綿	1.有	2.無		1.有	2.無
おりものライナー	1.有	2.無		1.有	2.無
中身の见えないゴミ袋	1.有	2.無		1.有	2.無
尿漏れパッド	1.有	2.無		1.有	2.無
粉ミルク	1.有	2.無		1.有	2.無
アレルギー用ミルク	1.有	2.無		1.有	2.無
乳幼児用飲料水	1.有	2.無		1.有	2.無
哺乳瓶	1.有	2.無		1.有	2.無
哺乳瓶用消毒機材	1.有	2.無		1.有	2.無
湯沸かし器具 (乾電池式または発電式)	1.有	2.無		1.有	2.無
小児用紙おむつ	1.有	2.無		1.有	2.無
おしりふき	1.有	2.無		1.有	2.無
乳児用着替え	1.有	2.無		1.有	2.無
ベビーバス	1.有	2.無		1.有	2.無
離乳食	1.有	2.無		1.有	2.無
アレルギー対応の離乳食	1.有	2.無		1.有	2.無
スプーン	1.有	2.無		1.有	2.無
抱っこ紐	1.有	2.無		1.有	2.無
授乳用ポンチョ	1.有	2.無		1.有	2.無
成人用おむつ	1.有	2.無		1.有	2.無
介護食	1.有	2.無		1.有	2.無
その他 ()	1.有	2.無		1.有	2.無
その他 ()	1.有	2.無		1.有	2.無
その他 ()	1.有	2.無		1.有	2.無

問14 男女共同参画の視点から支援物資や備蓄物資の中で、使い勝手がよかった／悪かったものなどはありましたか。
 (例： サイズ設定の細かいブラジャーよりも、カップ付インナーの方が、汎用性が高く、物資の管理や配布もしやすかった。
 基礎疾患等により食事制限のある方が食べられる食品が少なかった)

--

■ V. 事前の備え・予防体制について

(1) 地方防災会議

問15 貴自治体の地方防災会議の状況について記入してください。

委員の人数	人	(男性	人	女性	人)	
女性委員の選出区分 (*災害対策基本法第15条参照)	1号	人	2号	人	3号	人
	4号	人	5号	人	6号	人
	7号	人	8号	人		

※(災害対策基本法第15条)

※災害対策基本法第15条で定められている委員の指定

第1号…当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員

第2号…当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長

第3号…当該都道府県の教育委員会の教育長

第4号…警視総監又は当該道府県の道府県警察本部長

第5号…当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者

第6号…当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者

第7号…当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者

第8号…自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうちから当該都道府県の知事が任命する者

問16 貴自治体の地方防災会議において、女性委員の割合を高める具体的な取組があれば以下に記入してください。

--

問17 貴自治体の地方防災会議において、女性委員の割合が平成23年度以降増えている、もしくは減っている場合、該当する番号1つを選択

1. 増えている	2. 減っている	
----------	----------	--

女性委員の数が変化したことによる影響・効果があれば以下にその内容を記入してください。

--

(2)地域防災計画

問18 貴自治体の地域防災計画において、平成23年以降に、男女共同参画の視点から新たに書き加えたことがありますか

① 男女共同参画の視点から新たに書き加えた内容の有無(該当する番号1つを選択)	1. 有	2. 無	
② ①で「1. 有」と回答した場合、具体的な内容 (該当するものすべてに○)			
1. 地方防災会議などへの女性の参画促進			
2. 男女のニーズに配慮した備蓄			
3. 男女共同参画の視点からの避難所運営など防災対応マニュアル等の作成			
4. 男女共同参画の視点からの防災について、職員や住民を対象に研修・訓練を実施			
5. 女性防災リーダーの育成			
6. その他 ↓具体的に記入してください。			
<div style="border: 1px solid black; height: 40px; width: 100%;"></div>			

問19 内閣府男女共同参画局では、平成25年に過去の災害対応における経験を基に、男女共同参画の視点から、必要な対策・対応について、予防(平時)、応急、復旧・復興等の各段階において地方公共団体が取り組む際の指針となる「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」やこれに基づくチェックリストを作成・公表しています。貴自治体の男女共同参画主管課及び防災・危機管理主管課はこの冊子の存在を認識・活用していますか

【男女共同参画主管課】			
認識の有無 (該当する番号1つを選択)	1. 有	2. 無	
活用の有無 (該当する番号1つを選択)	1. 有	2. 無	
活用している団体はどのように活用しているか、活用していない団体はその理由をこちらに記入してください			
【防災・危機管理主管課】			
認識の有無 (該当する番号1つを選択)	1. 有	2. 無	
活用の有無 (該当する番号1つを選択)	1. 有	2. 無	
活用している団体はどのように活用しているか、活用していない団体はその理由をこちらに記入してください			

(3) 自主防災組織の育成等

問20 貴自治体の自治会や町内会等を基礎とする自主防災組織について、女性の参画促進や女性防災リーダーを育成するための取組を行っていますか(該当する番号1つ)

女性の参画促進	1. 行っている	2. 行っていない	
女性防災リーダーの育成	1. 行っている	2. 一般的なリーダー研修の中で行っている	3. 特に行っていない

※上記取組を行っている自治体は、以下にその内容を記入してください

■ VI. 防災・災害対応に関する教育・啓発

問21 貴自治体における職員及び住民に対する防災関係の研修(防災訓練を含む。)の実施状況について

	職員向け (該当する番号1つを選択)			住民向け (該当する番号1つを選択)		
① 研修の実施の有無	1. 有	2. 無		1. 有	2. 無	

《①で「1. 有」を選択した場合に回答》

	職員向け (該当する番号1つを選択)			住民向け (該当する番号1つを選択)		
② 防災対策の検討や災害対応において女性の参画が必要であることなど、男女共同参画の視点を踏まえた研修の実施有無	1. 有	2. 無		1. 有	2. 無	

《②で「1. 有」を選択した場合に回答》

	職員向け	住民向け
③ 男女共同参画の視点を踏まえた研修の内容・頻度及びその効果等		